

# 欧州民主主義国家を襲う フェイクニュースの脅威

民主主義社会の意思決定のプロセスを逆手に取り、人々の心に不安を広げる「兵器」——  
フェイクニュースに、欧州では各国の連携で  
対抗する動きがある。日本の対応は急務だ。

## 藤代裕之

法政大学准教授  
ふじしろ ひろゆき 一九七三年生まれ  
広島大学卒、立教大学大学院二世紀社会  
デザイン研究科前期課程修了。徳島新聞  
社社会部、文化部を経て二〇〇五年NTT  
レゾナントでBlogラボ、新サイバース開  
発などを担当。著書に『ネットメディア覇  
権戦争 偽ニュースはなぜ生まれたか』など。

「ロシアに比べれば、私たちの対応は十分ではないかもしれ  
ない。権威主義的な国家であれば、命令を下して動くこ  
とは容易だが、民主主義国家は、議論して結果を見て……  
と時間がかかる。だが、ルールを守り、民主主義の価値観  
を守ることで、私たちは勝利を手に行けると思う」。

リトアニアの首都ビリニュスの旧市街にある国防省を訪  
問したわれわれへの説明は、民主主義体制における「ハイ  
ブリッド戦」対応の難しさから始まった。会議室のスクリー  
ンには、異なるゲームのルールとして、デモクラシーとク  
レムリンレジームという言葉が対比されていた。

フェイクニュースによる世論操作やサイバー攻撃などの  
手段を駆使した「ハイブリッド戦」への対応は、わが国の  
次期防衛大綱にも盛り込まれたが、その脅威について明確

な危機感をいだいている人は多くないのではないか。「ハ  
イブリッド戦」においてフェイクニュースは大きな役割を  
果たしている。筆者は、フェイクニュースを研究対象とし  
て追ううちに、バルト三国の小国にたどり着いた。

フェイクニュースに世界的な注目が集まったのは、  
二〇一六年のアメリカ大統領選挙だった。当初は、マケド  
ニアの若者による金儲けや、アメリカ国内のオルタナ右翼  
の活動のためとされたが、調査や研究が進むにつれて、ロ  
シアによる「ハイブリッド戦」のいち手段であったことが  
明らかになってきたのだ。

## NATO軍を襲うフェイクニュース

リトアニアは一九九〇年に長く支配下に置かれていたソ

連から独立し、二〇〇四年に欧州連合（EU）と北大西洋  
条約機構（NATO）に加盟した。フェイクニュースは、  
ロシアの圧力を防ぐためのNATOやEUとの関係を分断  
するためにも使われる。

一つの事例を紹介する。バルト三国を舞台にした米軍主  
導の軍事演習「Saber Strike 2018」で、装甲車の事故が  
あり兵士が負傷した。すると、すぐに「装甲車が自転車に  
乗っていたリトアニアの子供をひき殺した」というフェイ  
クニュースサイトが立ち上がり、ソーシャルメディアで拡  
散した。

ニュースのソースは、バルト三国の有力ポータルサイト  
Delfi（デルフィ）であると表示され、壊れた自転車  
と装甲車の前に横たわる人影のようなもの、それをリトア  
ニア軍の警察官が見ている構図の写真が紹介されている。  
実は、この写真はチェコスロバキアで撮影された装甲車に、  
自転車や警察官を合成したフェイクだ（図参照）。ソシヤ  
ルメディアをモニターしていた国防省は、フェイクニュー  
スであることを確認すると関係各国に連絡して、警戒を呼  
びかけた。

演習には二〇カ国近い国が参加し、メディアも取材をし  
ている。実際に事故は起きており、装甲車が子供をひき殺

したとすれば国際的な問題になりかねない。各国政府関係  
者は問い合わせを行い、メディアは警察に取材する。その  
過程で、不確かな情報をニュースサイトが速報したり、関  
係者がソーシャルメディアに書き込んだりすれば、騒ぎは  
大きくなり、「事実化」していく。

より長期にわたり影響を与える効果を狙ったフェイク  
ニュースもある。ソ連時代を知らないリトアニアの若者  
をターゲットにしたアニ  
メ作品には、ロシアのエ  
ンブレムや軍服などが登  
場し、ロシア人はいいい  
人として描かれる。テレビ  
だけでなく、YouTube  
beにも投稿され、ソシ  
ヤルメディアを通して  
親ロイメージの浸透を狙  
う。

リトアニアでは、〇八  
年にソ連やナチス・ドイ  
ツ時代の軍などのシンボ  
ルマークを禁止する法律

事故が起きたのは事実  
兵士が負傷

フェイクサイト  
リトアニアの子供が殺された

プログシステムで  
作られている

フェイク加工  
①チェコで撮影した装甲車  
②人影や自転車を追加  
③リトアニア軍警察官の  
姿を合成

バルト三国の  
ポータルサイトの  
URLを表示

Lietuvoje NATO pratybose „Saber  
Strike 2018“ žuvo vaikas

写真への加工

・事故を紹介する Twitter <https://twitter.com/usawfm6/status/1004684576512512000>  
・フェイクサイト <https://gelezinisvilkasite.wordpress.com/2018/06/07/lietuvoje-nato-pratybose-saber-strike-2018-zuvo-vaikas/>

を制定している。しかし、このような規制は表現の自由と関連するため慎重な運用が求められる。ロシアの影響を受けたテレビ局のコンテンツを規制しようとする、ブリュッセルの官僚がやってきて「ロシアのプロパガンダ番組だ」と説明しなければならぬ場合もある。

国防省の担当者は「ロシアのやり方はクレバーだ」と漏らした。民主主義社会における事実確認や表現規制のプロセスが、フェイクニュース拡散に利用されているからだ。

### 欧州で高まるハイブリッド戦への危機感

このようなフェイクニュースをはじめとする「ハイブリッド戦」の脅威は、欧州では二〇一四年のロシアによるクリミア併合で明確に意識された。ロシアは、サイバー攻撃と同時に「クリミアが強制収容所を造る」などのフェイクニュースを流し、街頭ではデモや集会を仕掛けたとされる。

フェイクニュースが問題なのは、軍事的な攻撃が明確ではなく、日常に紛れ込んでいることだ。次期防衛大綱でも、「いわゆる『ハイブリッド戦』のような、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした現状変更の手法は、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いている」と記されて

問題ではないのだと……ハイブリッド戦の脅威は増しており、今後も加わる国は確実に増えるだろう」と説明する。

職員は二人で、専門家との連携や政府関係者へのトレーニングを行っている。参加国の経験を共有し、「ハイブリッド戦」対策の担当者のスキルアップを図る。地道だが、リトアニアの事例で見たように国を超えて担当者同士の顔が見える関係をつくるのが、非常に重要だ。

同センター以外にも、ロシアに対峙するバルト三国には、エストニアにサイバー防衛センター、リトアニアにエネルギー安全保障センターが置かれている。フェイクニュースへの対応は、ラトビアに設置されている戦略的コミュニケーションセンターが担当する。このように欧州の危機感は強く、多面的な対応が進んでいる。

### あまりに危機感が乏しい日本の現状

日本国内では「ハイブリッド戦」に関して、宇宙戦やサイバー攻撃面には焦点が当たったようになったが、フェイクニュースにも注目すべきだろう。

フェイクニュースは、テレビやドキュメンタリーなどの映像作品、新聞、書籍など多岐にわたる媒体で流れるが、ソーシャルメディアは最も危険な媒体といえる。

いる。

ハッキングなどの攻撃は痕跡が残るが、フェイクニュースは流せばいいので簡単だ。軍事演習の例で見たように、フェイクニュースは、ふだん人々が利用しているソーシャルメディアに入り込む。そこで拡散された情報を、勝手に信じ、疑心暗鬼になり、社会を不安定化させる効果が高い。

当然のことだが、フェイクニュースを流す側がそれをフェイクだと認めることはまずない。フェイクニュースだと指摘した側が、言いがかりをつけているように見える場合もあり、国際的に孤立しかねない。それもまたフェイクニュースを流す側の狙いでもあるのだが……。EUとNATOは、一七年、フィンランドにハイブリッド脅威対策センター (The European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats) を設置した。スタート時に九カ国だった参加国は、現在二〇カ国に倍増、さらに増える見込みだ。イギリスのEU離脱、フランス大統領選挙、カタルーニャ独立住民投票などのさまざまな政治的イベントへのロシアの関与が指摘されているからだ。

同センターのディレクター、ヴェイトウタス・ケルサンスク氏は、「ようやく、選挙などを前に『何か対策をしなくては』と考え始めた国もある。これはウクライナだけの問

フェイスブックやツイッターは、無料でサービスを提供するかわりに、そこから得られるデータを利用してビジネスを行っている。ケンブリッジ・アナリティカ社は、診断アプリを使いフェイスブック利用者のデータを収集、好みの情報を提示する技術を利用してフェイクニュースを広げた。LGBTや宗教など、議論がある話題について対立を煽るような広告を表示する手法も明らかになっている。ロシアや中国は、ソーシャルメディアのデータを国家的に管理しており、フェイクニュースに関する議論も封印できる。だが、表現の自由と市場原理を重視する民主主義社会では、人々の投稿を管理することも、企業活動を制限することも簡単ではない。

「私たちは防衛しかできない。スポーツでもそうだが、防衛しているだけでは勝てない。けれども、私たちは経験を蓄積している」というリトアニア国防省担当者の言葉は重い。フェイクニュースに対抗するためには、各国との連携、制度の検討はもちろん、国民のリテラシーの向上も不可欠だ。しかしながら、その前提となるフェイクニュースの実態調査もほとんど行われていないのが現状だ。民主主義国家として議論をしながら進めるとすれば時間がかかる。複雑だからこそ、今すぐ始める必要がある。●